

4 前期計画における評価と課題

小平市地域包括ケア推進計画(令和3(2021)年度から令和5(2023)年度)では、3つの基本目標と9つの施策を掲げ、地域包括ケアシステムの構築を総合的に進めてきました。

令和6(2024)年度からの計画策定に当たり、前期計画における施策及び数値目標について、評価を行うとともに、課題を整理しました。

(1)地域づくり・日常生活支援

【主な取組状況】

- 高齢者が地域の中で、つながりや交流を持てるよう、地域包括支援センターの生活支援コーディネーターが中心となり、地域の関係者や住民とともに、地域の居場所・通いの場などの社会資源を紹介する「地域のつながりマップ」を作成、配付しています。
- 高齢者の個別の課題解決のための「地域ケア個別会議」や、多職種が連携しながら地域に共通した課題の把握やネットワーク構築のための「地域ケア推進会議」を開催しています。
- 地域包括支援センターにおける相談件数の増加や複雑化・複合化するニーズに対応するため、人員体制の強化を図っています。
- 地域包括支援センターでは、介護に関する様々な相談に対応するほか、介護者同士が不安や悩みを共有したり情報交換を行う場や、介護知識・技術などを学ぶ家族介護教室の開催など、介護者支援に取り組んでいます。
- 介護予防リーダーと認知症支援リーダーの養成講座を実施し、地域で活動する人材の育成に取り組んでいます。各リーダーの登録者数は施策の数値目標の達成に向けて順調に推移しています。(進捗1)
- 介護予防リーダーと認知症支援リーダーが地域の居場所・通いの場の立ち上げや運営に関わることで活動の活性化を図っています。各リーダーが関わっている地域の居場所・通いの場数は順調に推移しており、施策の目標数値を達成しています。(進捗2)

【施策の数値目標と進捗】

進捗1	基準時点 令和元年度末 (2019)	実績 令和4年度末 (2022)	目標 令和5年度末 (2023)
介護予防リーダーの累計登録者数	62 人	100 人	110 人
認知症支援リーダーの累計登録者数	165 人	193 人	220 人

進捗2	基準時点 令和元年度末 (2019)	実績 令和4年度末 (2022)	目標 令和5年度末 (2023)
介護予防リーダー、認知症支援リーダー が関わっている地域の居場所・通いの 場※の数	10 か所	36 か所	30 か所

※生活支援コーディネーターが把握している、高齢者が気軽に通うことができる居場所等

【課題】

- 地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核として、担うべき役割が発揮できるよう、業務負担の軽減や質の確保に向けた体制整備が求められています。
- 高齢者やその家族の抱える複雑化・複合化した課題に対しては、介護保険や高齢者福祉のみでは解決が難しく、障がい、子ども、生活困窮分野といった分野を超えた支援体制が求められています。
- 介護予防リーダー、認知症支援リーダーの登録者数は順調に推移していますが、新規登録者数は減少傾向にあります。アンケート結果(P33 グループ活動の運営・企画としての参加意向)では3割程度の方が「参加してもよい」と回答しており、地域活動の担い手となる高齢者が気軽に参加できるように活動機会の充実を図ることが必要です。
- アンケート結果(P43 生活や健康状態の変化)では、新型コロナウイルス感染拡大時期において、約6割の方が「家族、親族、友人などに会う機会が減った」と回答しています。地域の居場所・通い場などへの参加の促進や交流機会の確保など、地域のつながりの希薄化の回復に向けた取組が求められています。
- アンケート結果(P38 介護者への支援で必要なこと)では、介護者への必要な支援として、緊急時の支援、ショートステイなど介護者負担軽減のために利用できる介護サービス、自宅で受けられる医療サービス、介護保険サービスなどの情報提供が、多く求められています。
- 高齢者や家族介護者を適切に介護サービスの利用につなげられる環境づくりや、仕事をしながらの介護、老老介護、ダブルケアやヤングケアラーなど、様々な形で介護を担わなければならない家族への支援が求められています。

(2)介護予防・健康づくりの推進

【主な取組状況】

- 介護予防ボランティアポイント事業をこだいら健康ポイント事業に統合し、高齢者のボランティア活動の取組に加え、介護予防の取組に対してもポイントを付与することで、高齢者の交流活動を通じた介護予防の推進を図っています。
- 高齢者が健康づくりへの意識を高め、日常的に介護予防に取り組めるよう、近所の公園などを回りながら体操を行うウォークラリーのコースを設定するなど、身近な地域の特色を活かした取り組みを実施しています。

○令和5年度から、医療・保険・介護データを活用し、地域の健康課題の分析を行うとともに、後期高齢者に対する個別的な支援や、通いの場等への積極的な関与を行う高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を中央西圏域で実施しています。

○高齢者が自立した生活を継続できるように、介護予防の正しい知識の普及・啓発や実践に向けた支援として介護予防講座を実施しています。各年度における介護予防講座の参加者数は、施策の数値目標を達成しています。(進捗3)

○令和3(2021)年度から介護予防・フレイル予防推進員を新たに配置し、地域における住民主体で介護予防・フレイル予防活動に取り組むグループの立ち上げや活動継続の支援を行っています。グループ数は順調に推移しており、施策の数値目標を達成しています。(進捗4)

【施策の数値目標と進捗】

進捗3	基準時点 令和元年度 (2019)	実績 令和4年度 (2022)	目標 令和5年度 (2023)
介護予防講座の年間参加者数	659 人	899 人	700 人

進捗4	基準時点 令和3年4月 (2021)	実績 令和4年度末 (2022)	目標 令和5年度末 (2023)
週1回以上フレイル予防に取り組むグループ数	事業開始	40 グループ	30 グループ

【課題】

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、中央西圏域での実施状況を踏まえ、全圏域での実施に向け、医療関係団体との連携の促進や地域の居場所・通いの場などの社会資源への働きかけなどが求められています。

(3)見守り体制の充実

【主な取組状況】

○見守りに関する協定締結事業者を対象に見守りネットワーク会議を開催し、各事業者の取り組み内容等の情報共有を図り、活動の支援を行っています。

○生活実態把握調査の結果から、支援が必要な方に対して地域包括支援センター職員による訪問を行い、必要なサービス利用に繋げています。

○自治会等と協力しながら、通信機能付き SIM 一体型 LED 電球を利用した、高齢者見守り事業を支援しています。

○高齢者が地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行う介護予防見守りボランティアの活動を支援するため、ボランティア登録の研修やボランティア同士の交流会を実施しています。ボランティア登録者数は増えていますが、施策の数値目標の達成は難しい状況となっています。(進捗5)

【施策の数値目標と進捗】

進捗5	基準時点 令和元年度末 (2019)	実績 令和4年度末 (2022)	目標 令和5年度末 (2023)
介護予防見守りボランティアの累計登録者数	400 人	519 人	600 人

【課題】

- アンケート結果(P32 地域で困っている世帯に対してあなた自身ができる手助け、P32 地域住民が助け合える地域を作るための有効な手段)では「見守り」に関する回答が5割程度あることから、地域の高齢者による見守りは一定程度、必要とされています。また、見守りに取り組む意欲のある方も一定程度いることから、地域における見守り活動の推進のため、介護予防見守りボランティアの育成を支援する必要があります。
- 地域住民からの見守りが困難な方に対しては、日常生活に溶け込んだ見守りが有効であることから、多様な主体による見守りが必要です。
- アンケート結果(P30 希望する見守りや声かけの方法)では「地域包括支援センター職員による見守り、声かけ」が3割を超えていることから、生活実態把握調査等の機会を捉えて、訪問等による積極的な見守りが求められています。

(4)認知症施策の推進

【主な取組状況】

- 認知症地域支援推進員を市内全圏域の地域包括支援センターに配置し、認知症に関する相談や支援体制の充実を図っています。
- 認知症についてより理解を深めてもらうための認知症サポーターフォローアップ講座や認知症支援リーダー養成講座を通して、認知症の支援に関する活動の担い手を養成し、認知症カフェ等の地域における支援体制の充実を図っています。認知症カフェの実施箇所数は順調に推移しており、施策の数値目標を達成しています。(進捗6)
- 認知症サポーターの養成やこだいら認知症週間等の機会を捉え、認知症に関する普及・啓発を行っています。認知症サポーター養成講座の累計受講者数は順調に推移しており、施策の数値目標を達成しています。(進捗6)
- 認知症の早期発見・早期対応のため、もの忘れチェック会やもの忘れ相談会を実施しています。

【前計画における施策の数値目標】

進捗6	基準時点 令和元年度末 (2019)	実績 令和4年度末 (2022)	目標 令和5年度末 (2023)
認知症サポーター養成講座の累計受講者数	8,886 人	11,371 人	10,000 人
認知症カフェの実施個所数	9か所	15 か所	15 か所

【課題】

- 地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとと認知症サポーターを結びつけるとともに、認知症の人にもチームの一員として活動する「チームオレンジ」の立ち上げが求められています。
- 多くの認知症の認知機能の低下は緩やかに進んでいくことから、早期発見と早期治療が必要になることの周知や適切な支援が必要です。
- 若年性認知症は高齢者の認知症とは異なる特徴や課題があるため、若年性認知症に対する理解の促進や対象者に合わせた支援の構築が必要です。

(5)在宅医療と介護の連携の推進

【主な取組状況】

- 在宅医療介護連携調整窓口では、ケアマネジャーや医療機関からの相談を受け付け、近隣の医療機関や介護事業所等の紹介や情報提供を行っています。
- ICT を利用した情報共有ツールであるメディカルケアステーションの利用ルールの改定と利用方法の周知を行い、多職種の円滑な連携を推進しました。
- 在宅療養や人生会議、看取りに関するパンフレットの全戸配布や講演会を行い、市民への普及・啓発を行いました。
- 在宅で介護をする家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合においても、高齢者の生活が維持できるように、医療と介護を連携して、訪問介護や訪問看護による支援や施設入所による一時的な支援を行っています。

【課題】

- アンケート結果(P40 在宅療養者への支援における医療と介護の連携について)では「連携している」が7割程度であることから、引き続き医療と介護双方の知識や理解を深めていく必要があります。
- アンケート結果(P35 介護が必要になった場合に希望する介護のあり方、P36 要介護等認定者の今後の生活意向について)では「自宅で生活したい」が高い割合であることから、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活するために在宅医療と介護が連携して

支援をする必要があります。

- 今後、医療と介護双方を必要とする在宅療養者の増加に伴い、在宅での看取りも増加することが想定されることから、医療と介護が連携し、在宅や施設等で看取りに対応するための体制を構築する必要があります。

(6)社会参加の促進

【主な取組状況】

- 高齢クラブが活動するための場所や機会を確保し、地域の繋がりの中で活動が続けられるように支援をしています。
- 福社会館、高齢者館(2館)を適切に運営し、高齢者同士の交流の場や活動場所としての機能の維持に努めています。
- 就労を通じて社会参加に意欲を持つ高齢者が経験や能力を活かすことのできる機会を確保するシルバー人材センターに対して、助成を行っています。シルバー人材センターの会員数は順調に推移しており、施策の数値目標を達成しています。(進捗7)

【前計画における施策の数値目標】

進捗7	基準時点 令和元年度末 (2019)	実績 令和4年度末 (2022)	目標 令和5年度末 (2023)
シルバー人材センター会員数	1,138 人	1,215 人	1,150 人

※目標値は小平市シルバー人材センター「第4次長期5か年計画」(令和3年3月)による。

【課題】

- 高齢クラブの会員数が減少傾向にあることから、活動内容を周知・広報する取り組みが求められています。

(7)権利擁護の充実

【主な取組状況】

- 令和4年度に「小平市成年後見制度利用促進計画」を包含する小平市第四期地域保健福祉計画【中間見直し版】を策定し、判断能力が十分でないために、契約行為や金銭管理等に支障がある認知症高齢者等を支援する成年後見制度、地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)を推進しています。
- 高齢者に対する虐待を防止するため、関係機関との連携を強化するとともに、地域住民による見守りを推進することで、虐待防止・早期発見を図っています。

【課題】

- 成年後見制度等の利用の推進を図っていくために、地域包括支援センターと権利擁護センターこだいらの周知、相互連携の強化、地域ネットワークの活用、成年後見人等の支援、社会貢献型後見人(市民後見人)の養成及び支援が必要です。
- 介護保険施設等で高齢者虐待を防ぐため、事業者や介護職員への適切な指導が必要です。
- 養護者(高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等)による高齢者虐待の早期発見・防止のために地域包括支援センター等の関係機関との連携強化が必要です。

(8)介護サービスの充実と給付の適正化

【主な取組状況】

- 生活支援サポーター養成講座では介護保険制度やサービスの基礎知識の習得や、訪問介護事業所の合同説明会を行い、生活支援サポーターの養成を推進しています。生活支援サポーターの登録者数は施策の数値目標の達成に向けて順調に推移しています。(進捗8)
- 介護認定審査会にタブレット端末によるペーパーレス会議システムの導入や介護保険に関する手続きの一部をオンライン化し、業務の効率化と利便性の向上を図りました。
- 市では介護職員初任者研修受講費用助成金の制度を開始し、介護人材確保の支援を行っています。
- 令和5年度に市内に1施設ある介護療養型医療施設について、介護医療院へ移行する見込みです。また、認知症高齢者グループホームを1施設開設する見込みです。(進捗9)
- 特別養護老人ホームの整備を進めており、令和7年度末には1施設を開設する見込みです。(進捗10)

【前計画における施策の数値目標】

■生活サポーターの累計登録者数

進捗8	基準時点 令和元年度末 (2019)	実績 令和4年度末 (2022)	目標 令和5年度末 (2023)
生活サポーターの累計登録者数	172 人	254 人	300 人

■地域密着型サービスの整備目標

進捗9	基準時点 令和2年度末 (2020)	実績 令和5年度末 (2022)見込み	目標 令和5年度末 (2023)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0か所	1か所	2か所
認知症高齢者グループホーム	10 か所 定員 171 人	11 か所 定員 189 人	11 か所 定員 189 人
看護小規模多機能型居宅介護	1か所 登録定員 25 人	1か所 登録定員 25 人	2か所 登録定員 50 人

■介護施設の整備目標

進捗10	基準時点 令和2年度末 (2020)	実績 令和5年度末 (2022)見込み	目標 令和7年度末 (2025)
特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	845 人	849 人	925 人

【課題】

- 高齢者の生活支援のニーズが多様化していることから、生活支援サポーターの知識や技術の習得を支援するとともに、関係機関との連携を図っていく必要があります。
- 介護保険サービスの需要の増加とともに、今後生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の高齢者の生活を支える介護人材の確保が課題となっています。
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護と看護小規模多機能型居宅介護の整備にあたっては、現在の利用状況や利用ニーズを見極めながら、整備計画を進める必要があります。
- 電子申請など ICT の活用による、市民やケアマネジャーの手続きの利便性の向上を検討するとともに、手続き方法の周知を行い、業務の効率化を推進していく必要があります。

(9)安心できる住まいの確保

【主な取組状況】

- 高齢者住宅(シルバーピア)に配置している生活協力員(ワーカー)に対して、研修の実施や生活協力員同士の意見交換・情報共有の場を提供しています。
- ひとり暮らしや保証人いない高齢者が住まい探しをする際には、市と協定を結んでいる一般社団法人全国保証機構を通じて高齢者自身のニーズに合った住まいが確保できるように支援しています。

【課題】

- 高齢者の課題に対応した住まいの提案や入居の支援を行っている各種団体に関する情報提供が求められています。